

表 シカゴ連銀経済報告（2021年6月2日公表）

項目	動向	関係者報告・背景
雇用と賃金	雇用は緩やかに(moderately)増加 賃金は緩やかに(moderately)上昇	新型コロナウイルスの罹患や濃厚接触による欠勤は最小限に抑えられている。地区内のいたるところで人材募集の看板がみられ、雇用主、人材派遣会社および労働力開発機関は、健康上の安全性への懸念、育児の問題、公共交通機関におけるダイヤの乱れ、求職活動の疲労、政府の財政支援など、労働者の採用の妨げとなる要因が多いと指摘した。賃金および福利厚生費は緩やかに増加したものの、新規採用は引き続き困難で、賃上げ圧力が強く、契約ボーナスの提示や、他企業より高い賃金を提示し、引き抜きを行う企業もあるとの報告もみられた。
物価	全体的に緩やかに(moderately)上昇	物価は今後12カ月で緩やかに上昇することが期待されている。小売価格は、主にコスト増により緩やかに上昇しており、一部小売店では営業時間の短縮やリースの再交渉によるコスト削減が試みられたとの報告があった。生産者価格は、材料費、エネルギー費、輸送費などの増加により、緩やかに上昇した。特に、銅、鉄鋼、アルミニウム、金属製品、樹脂、天然ガス、食料品、塩ビ管、木材などの価格上昇が顕著となった。多くの製造業者は、例年と異なり、ほとんど反発を受けることなく価格を上げることができたと述べた。
個人消費	緩やかに(moderately)増加	新型コロナウイルス関連の規制が緩和されたことや、米国救済計画による景気刺激策により緩やかに増加したが、ここ数週間はその影響が弱まっているとの報告がみられた。旅行や娯楽関係、特に航空業界や飲食店における需要は増加したものの、パンデミック前の水準を下回った。軽自動車の新車および中古車販売台数は、供給面での制約により、小幅な増加にとどまった。自動車以外では、家具や電子機器等の需要が高く、消費は緩やかに増加した。また、食料品の売上げも引き続き好調で、消費者が高級肉、高級ワイン、魚介類といった高価な商品を買求める傾向が再びみられた。
企業支出	緩やかに(moderately)増加	小売在庫は多くの品目において過少で、年内は不足が続くとみられている。特に、原材料、マイクロチップ、特殊部品などのサプライチェーンについては状況が悪化しているとの報告がみられた。小型車の新車および中古車の在庫水準はさらに低下し、新車は非常に低い水準となった。設備投資は緩やかに増加しており、今後1年間は緩やかに増加すると見込まれている。一方で、設備導入までの待ち時間が長く、支出を抑制しているとの声もみられた。商業用および産業用のエネルギー消費については、ほとんど変化がみられなかった。
建設と不動産	わずかに (slightly) 増加	住宅用の不動産建築は引き続き好調で、ほとんど変化がなかった。土地が限られていることによるコストの上昇や、材料費の高騰（特に木材）が要因とみられている。住宅用の不動産業は、在庫水準が低いにもかかわらず、緩やかに増加した。商業用の建築はわずかに増加し、産業および交通インフラ部門の成長が注目された。商業用の不動産業はあまり変化がなかったものの、パンデミック初期に空になっていたテナントが再び埋まり始めているとの声も聞かれた。
製造業	緩やかに (moderately) 増加	製造業に関して、多くの分野で新型コロナウイルスまん延以前の水準を上回っているとの報告がみられた。自動車の製造は、マイクロチップを中心とした部品不足により、若干減少した。鉄鋼の生産は、製造業、建設業、およびエネルギー部門からの需要増により、緩やかに増加した。重機の需要も、建設、鉱山、農業向けの需要増に刺激され、緩やかに増加した。特殊金属の販売は、出荷量は堅調に増加したものの、需要増への対応が追いつかず、受注残が大幅に増加した。
金融	わずかに (slightly) 改善	株式および債券市場参加者にとってはボラティリティが依然として高いものの、若干の改善がみられた。ビジネスローンの需要はほとんど変化がなく、建設業や製造業は好調であったものの、商業用不動産やレジャー・接客業が低調となった。ビジネスローンの質は、ほとんどの分野で若干改善し、融資競争の結果、基準は少し緩んでいるとの報告がみられた。消費者ローンの需要は、住宅ローンの継続的な成長に牽引され、控えめに増加した。消費者ローンの質はわずかに向上したが、与信基準はほとんど変わらなかった。
農業	所得向上の期待が高まる	トウモロコシ、大豆、小麦の価格は上昇し、数年来の高値に接近した。牛、豚、牛乳の価格は、肉と乳製品の輸出が好調だったため上昇したが、卵の価格は下落した。飼料価格の上昇により、畜産業者の収益はほとんど改善がみられなかった。農地価格は、旺盛な需要により再び上昇した。

（出所）シカゴ連銀経済報告を基にジェトロ作成